

新規参入者の就農を円滑化させる支援のポイント

[要約]

新規参入者は就農時に、運転資金額の把握、生活や営農拠点の確保を重視しており、主に研修先や農業仲間から支援を受けている。就農支援のポイントは、住宅等の地域情報や営農に関する助言を得られる研修先及び農業仲間とのネットワークの確立である。

農業総合センター農業研究所	平成25年度	成果 区分	研究
---------------	--------	----------	----

1. 背景・ねらい

農外からの参入者が新規就農者の 1/3 を占める本県においては、地縁関係のない地域での生活や、営農を開始する際に重視していること、さらにその支援者(相談相手、指導者、助言者)を明らかにすることが重要である。そこで、新規参入者にアンケート調査を実施し(表1)、就農を円滑にするための条件を明らかにする。

2. 成果の内容・特徴

1) 新規参入者は、就農を円滑化させる要件として、経営を開始し継続するための「運転資金額の把握(回答割合52%)」、農地を確保するための「農地情報(52%)」、住宅を確保するための「住宅情報(41%)」を重視している(表2)。

2) 就農を円滑化する要件に対する支援者の割合は、「運転資金」が研修先29%、農業仲間24%、普及指導員18%、「農地情報」が研修先29%、農業仲間27%、住民20%、「住宅情報」が研修先30%、農業仲間23%、住民18%である(図1)。

3) 地域社会への適応項目は研修先、農業仲間、住民からの支援を合計するとすべての項目で70%をこえている。同じく農業への適応項目は研修先、農業仲間、普及指導員からの支援を合計するとすべての項目で70%をこえている(図1)。

4) 住宅等の地域固有情報や営農に関する支援は就農前に関わりを持つ研修先と農業仲間が中心となっており(図1)、こういった支援が得られるネットワーク作りが重要である。

3. 成果の活用面・留意点

1) アンケートは公益財団法人茨城県農林振興公社が実施している「ニューファーマー育成研修事業」を修了して営農を継続している新規参入者27人からの回答に基づく。

4. 具体的データ

表1 回答者の概要

		回答者 27人
就農平均年数		3年
研修先	農家	14人
	法人	6人
	JA	7人
販売1位部門	露地	15人
	施設	12人
農業経験者		7人
外部資金の活用者		18人

注) 回答時の年齢は、30代15人、40代12人である。

表2 就農円滑化要件と支援者数

就農円滑化要件	回答人数・割合	支援者合計	支援なし人数・割合
運転資金【農業】	14人(52%)	49人	8人(30%)
農地情報【地域】	14人(52%)	41人	4人(15%)
住宅情報【地域】	11人(41%)	40人	7人(26%)
営農技術習得【農業】	10人(37%)	52人	2人(7%)
経営計画作成【農業】	10人(37%)	50人	6人(22%)
作物・品種選択【農業】	10人(37%)	47人	3人(11%)
近所づきあい【地域】	4人(15%)	52人	3人(11%)
地主との関係構築【地域】	3人(11%)	45人	2人(7%)
農地の判別【農業】	3人(11%)	37人	6人(22%)
地域農業者との関係構築【地域】	2人(7%)	41人	6人(22%)

注1) 要件は「農業生産への関わり」、「地域固有の情報」の視点で、

それぞれ【農業】と【地域】に分類した。

2) 回答人数は、「重要と思う就農円滑化要件」を3項目選択する回答で求めた。%は回答者に対する割合。

3) 支援者は、就農当時、相談・指導してくれた相手を複数回答で求めた。相談・指導相手がいない場合は「支援なし」とした。

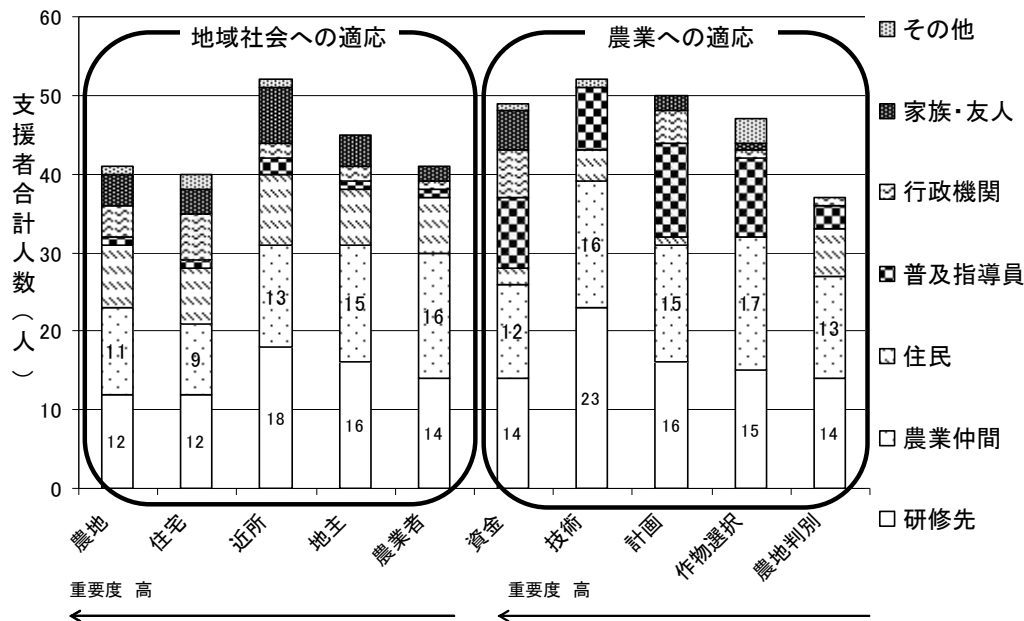


図1 新規参入者が就農時に支援を受けた人

注1) 各項目は就農円滑化要件の重要度に応じて表記している。

注2) 回答は就農当時、相談・指導してくれた相手を複数回答で求めた。

5. 試験課題名・試験期間・担当研究室

新規就農者の自立就農条件の解明・平成24～平成26年度・経営技術研究室